

# 長野県メディア・リテラシー研究会の展望

林直哉（長野県メディア・リテラシー研究会事務局長）

## 1. 長野県メディア・リテラシー研究会とは

長野県メディア・リテラシー研究会は、2001年、東京大学大学院情報学環メルプロジェクトと協働し、メディア・リテラシーのカリキュラム研究ならびに、高等学校・社会教育への応用を射程に入れた実践研究を行うために設立された研究会である。

活動内容は、「メディア・リテラシー」を主軸にすえ、総合的な学習の時間、教科情報、言語教育（国語・英語など）、芸術等、表現活動を含む教科と自主・特別活動の中でメディア実践の展開と積み上げている。また、2001～03年度東京大学大学院情報学環で行われていた「情報リテラシー論」と連携し、大学院で研究されたカリキュラム実践の場の提供も行ってきた。このような実践を応用し、各教科で展開可能なメディア表現、メディア・リテラシー教育のカリキュラム作成や教育プログラム開発を目指している。

## 2. 活動概要

### 2-1. 実践の場の提供

東京大学大学院情報学環で開講された「情報リテラシー論」の授業プラン等が、長野高校・長野西高校・飯田風越高校・田川高校・梓川高校などで大学院生と協働し実践された。なかでも、「湯けむり事件の謎」（事件報道の仕組みを新聞・雑誌などのメディアにまとめていく中でメディアの特性の違いを実感していくワークショップ）は、複数の高校生、高校教師、保護者が参加し、企画した院生だけでなく双方にとって有意義な実践となった。また、長野西高校で実践された「アジアの不思議プロジェクト」は、実践を行った年度だけでなく同高校において継続的な活動となり実践をさらに深めることができた。

## 2-2. 松本サリン事件に関わる取り組み

### 1) シンポジウムの開催

松本サリン事件から10年経った2004年6月、報道と視聴者の関係を考える「松本サリン事件10年——報道の送り手と受け手について考えるシンポジウム『はたして報道は変わったか そして被害者は今』」を開催した（メルプロジェクトの同年6月公開研究会とした）。この事件は、マスメディアにとっては勿論のこと、情報の受け手である一般市民にも「事件報道のあり方の問題」を投げかけた。後に放送メディアは、この事件の報道被害を教訓として98年「放送と人権等権利に関する委員会機構（BRO）」を設立し（現在はBPO）、社内ハンドブックの充実と共にメディア・リテラシーの重要性を提唱し始めている。

しかし、この間にマスメディアと情報の受け手の関係、特にテレビメディアにおける「報道と視聴者の関係」に大きな変化は起こったのだろうか。はたしてテレビメディアの送り手は、「松本サリン事件における冤罪に荷担した報道」を教訓に変わったのだろうか。また、情報の送り手（マスメディア）と受け手（一般市民）の関係は改善されたのか。このような疑問に対して行ったシンポジウムの概要は、下記のとおりである。

日時	6月26日（土）午後1:30～5:00
場所	長野県松本市・信州大学旭町キャンパス高等教育システムセンター
参加者	約180名
テーマ	「はたして報道は変わったか そして被害者は今」
登壇者	飯岡詩朗（信州大学人文学部専任講師） 河野義行（松本サリン事件第1通報者） 磯貝陽悟（テレビ朝日、RSS専務理事） 下村健一（市民メディアアドバイザー） 長野県メディア・リテラシー研究会、林直哉ほか
スタッフ	長野県松本美須々ヶ丘高校放送部・同OB

#### [概要]

当日の参加者は、登壇者がそれぞれの立場から語る多様な意見に熱心に耳を傾けた。

第一部では、10年前、松本美須々ヶ丘高校放送部の生徒が「報道被害とマスコミのあり方について、報道の最前線にいた記者たちへのインタビューで迫った」作品をベースに、当時何が、どのように起こっていたのかを、番組を作った高校生の視点、直接報道被害を受けた河野義行さん、事件の早い段階で「河野犯人説」に疑問を投げかけたテレビ朝日の磯貝陽悟さん、TBSの下村健一さん（当時）の2人のジャーナリストの視点から振り返った。事件報道の場合、警察発表に頼りがちな限られた取材と速報性を求められる中、報道被害が起きてしまう構造と、独自の視点で丹念に検証することの重要性が報告されました。同時に10年を経て、

受け手の側から、マスメディアに就職して送り手側に立場を変えた松本美須々ヶ丘高校放送部OBが、今回改めて3社取材し、送り手側は「部分的には変わったが、変わることができない部分があるのでは」と実感を話しました。第一部でみえてきたのは、マスコミに正確さではなくて「正しさ・正義」を求める受け手の構造が変わらないかぎり、送り手の側に大きな変化はないのではということであり、それは会場の高中生から発せられた「まちがった報道を訂正するのに謝罪はあたりまえでは」という問いに集約されていた。

第二部では、報道の「訂正」を減点法ではなく、加点法として捉える発想の重要性や、インターネット・携帯電話など受け手が手軽に送り手となる時代の「情報」との付き合い方、事件を一方からではなくあたかも検事と弁護士のように両面から報道し提示する事など、「受け手」と「送り手」の関係そのものを良い方向へ変化させていくことへの期待と必要性を意識した提言がなされた。

## 2) メディア・リテラシー教材の配布

(財)放送文化基金他の協力を得て「松本サリン事件の報道に関わるメディア・リテラシー教材」(DVDと関係資料を掲載したリーフレット)をまとめ、2004年11月から05年3月、全国の公立図書館1100館と120カ所の都道府県・政令指定都市教育委員会、総合教育センターに計1700本を寄贈、大学・マスメディア関係の希望者にも頒布することができた。

この教材には、松本サリン事件の報道に関わる長野県松本美須々ヶ丘高校放送部制作の三本のビデオ作品を収録した。収録作品「テレビは何を伝えたか」(第20回東京ビデオフェスティバル・グランプリ受賞作品)他は、非常に制約の多い制作環境の中で構成された作品であるが、教材化にともなって「初期報道の様子」「制作に携わった放送部員や事件直後から河野氏犯人説に異論をとらえたジャーナリストの手記」等をリーフレットに掲載し当時の報道の状況を補足した。今後、各方面でメディア・リテラシー教育に活用されることを願っている。

## 2-3. 学校行事とステージ表現への取り組み

1988年より、三年間の学校生活を振り返り旅立ちの決意を述べる場と位置づけた「卒業生の手作り卒業式」の取り組みを続けてきた。実践は県内の高等学校に広がり、約4割の高校で学校の特性を活かした卒業式の取り組みが定着していったが、近年では、既に定着している高校の実践が中心であった。しかし、昨年度行った映像制作に関わる組織の調査をきっかけに、佐賀県・長崎県高等学校文化連盟との交流がはじまり、新たな実践が2県で生まれている。

佐賀県立有田工業高校では、2005年3月1日、「一緒懸命」をテーマに、生徒の手作り卒業式を実践し、生徒は勿論のこと保護者、教職員からも高い評価を受け、県内関係者から注目を集めた。また長崎県高等学校文化連盟では、生徒会が主催する文化祭の

「開祭式」を「メディア表現の場」として捉え、多くの高校で「充実した開祭式の企画」に挑戦する方針が打ち出された。本会員を招いた講演会・ワークショップを実施。来年度、長崎県立野母崎高校が体育祭と文化祭を集約し「身体と文化で表現するスクールフェスティバル」として「学校という公共空間における共感を作り出す仕掛け」に挑戦する。この取り組みについても、今後3県で交流しながら実践を深める予定である。

#### 2-4. ワークショップの実践

2004年度の1年間、長野県生涯学習センター内にある体験活動ボランティア活動支援センターと協働し、教職員・一般市民を対象とした二つの研修会と高校生を対象にしたワークショップを実践し、計三つの研修会の企画に関わった。

##### 1) ボランティアコーディネーター養成講座

2004年10月1日体験活動ボランティア活動支援センターが主催する「ボランティアコーディネーター養成講座3 ネットワーク作りと活動プログラムの開発～協働して作るマップづくりから～」の研修における実践。本会より栗山嘉章、中平智明、宮崎潤、林直哉が参加し研修をコーディネートするとともに、ワークショップを実践した（参考資料1：企画概要）。

##### 2) 「青少年の社会的自律支援のために」第4分科会「青少年とメディア」

2004年11月6日信州大学経済学部を会場に行われた、長野県教育委員会子ども支援課等主催「ボランティアコーディネーター養成講座4 青少年の社会自律支援のために」（シンポジウム）の第4分科会「青少年とメディア」のコーディネートを行った。本会より栗山嘉章・林直哉がコーディネーターとして参加し、NPO 子ども文化コミュニティの高山由美子氏に実践発表をお願いした。

同分科会においては、まず林が青少年とメディアを巡るメディア状況と本分科会の意義について、メディアと青少年の関係性をとらえ直し「表現の結果の読解」から「プロセスを共有して共感を生み出す」活動を構築する必要性がある点を提起した。それを受けて、高山由美子氏が「子ども文化コミュニティ」における38年の実践の歴史を通して学んだことを紹介し、現在取り組んでいる「子どものメディア・リテラシー育成の活動」の事例と地域コミュニティへの子どもの参加の意義を述べた。表現の全体性をもった活動が子どもたちの表現力とコミュニケーション力を高め、社会参加を促す効果がある等がこの実践を通じて確認された。最後に栗山嘉章氏から「多様なメディア表現力を高める教育プログラム」と「コミュニケーションの可能性を高めるメディア・リテラシー教育」の必要性が述べられ、分科会のまとめとした。

後半に行われた全体会のパネルディスカッションでは、「青少年とメディア」を代表して林がパネラーとして参加し、メディア・リテラシー実践を教育活動の導入がボラン

ティア活動における社会参加との関連性を、事例をあげて紹介した。

### 3) 実践「松本市安全自転車マップを作ろう」

本実践は、高校生が最も身近な交通手段として使用している自転車の運転者という立場から、地域の交通機関箇所を調査するという内容である。日ごろマナーの悪い高校生と地域から見られている彼らが、安全確保のために危険箇所を調査することで意識化し、まとめて発表していく過程を通じて、自分と地域社会との関係性に気づき地域社会と対話を生み出すための実践として企画された。

下記1から4の実践は、平成16年12月～平成17年2月の約3カ月間に、松本市内の二つの県立高校から約20名の生徒会役員が参加して行われた。実践終盤の三日間を使って行ったワークショップでは、それまで収集してきた基礎データをもとに30カ所の危険箇所の検証とその改善策について討議を行った。参加した生徒は「危険であること」を伝える手段の難しさ、危険度が高いと感じる場所が必ずしも事故が多い場所ではないこと、複合的な要素で「危険」と感じる事等について理解を深めた。（参考資料2：実践で使用した調査用紙）。

- 1 全校生徒による基礎データの収集とデータを利用した地図制作
- 2 生徒会役員によるケイタイのデジカメ機能を使った20カ所の危険度の検証
- 3 写真と実地調査から調査報告書制作。
- 4 危険箇所の危険度を緩和する解決策も検討し、調査から得た到達点を、自校生他高校生、自治体、市民に対し機会をとらえ発表する。

## 4. 今後の展開

自転車安全マップ作りのような地域との関わりを生み出す活動に、メディア表現（ケイタイ・ビデオ・デジタルカメラなどを使用）を埋め込みながら、メディアを使用する必然性を意識するとともに表現方法について考えるワークショップ・教育プログラム等の実践交流と開発を行っていきたいと考えている。また、既に国語を担当する会員が実践を始めているが、国語表現の授業において、ケイタイのカメラ機能を使い「写真と言葉」それぞれの表現を「比較」「翻訳」「合成」しながら、メディアの特性を理解し表現力を高める取り組みを展開したい。このような実践について、年に一度公開事業と実践交流を行う公開の研究会を企画する。

学校におけるステージ系行事については、2004年度に佐賀県立有田工業高校で実現した「手作り卒業式」の実践でも、今まで全く疑わなかった「卒業式」というフレームをとらえ直すことで卒業式そのものの意味や、学校という公共空間の意味を問い直す現象が起こっている。これまで答辞・送辞担当だった職員が「伝え・伝わる」本質について

覚醒し「以前の答辞・送辞には絶対にもどれない」と語る言葉に、この取り組みの意味が象徴される。有田工業高校の成功は、いままで長野に閉じていた実践が他地区に飛び火した事例として意義が大きい。この実践を可能にしたのは、実践を記録した資料提供、ノウハウを伝える面接とメールによるサポート、並びに行事前・当日の現場に出向いた人びとの人的支援による。

この実践を広げていくためには、過去の実践の記録と資料を WEB 上に公開し、映像とテキストを駆使した「プロセスがわかる資料の見せ方」を工夫し、メールや掲示板による「経験者との情報共有を可能にするシステム」が必要であろう。実践をネットワーク化していくために、出版社とも連携してこの取り組みをいくつものメディアを組み合わせ展開していきたい。同時に、卒業式ばかりでなく学校における文化祭・体育祭の開祭式などのステージ表現（空間と時間を共有するメディア表現）についても研究をすすめる、人を含めた実践交流を可能すすめるべきだろう。

長野県メディア・リテラシー研究会では、「メディア・リテラシー」を主軸としながら、以前から展開してきた「報道の受け手と送り手」の問題等についても継続して活動をつづけていくつもりである。また、主に学校というコミュニティにおける豊かなコミュニケーションを生み出していくための活動に力を注いでいきたいと考えている。